

## 特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年2月）

# 「今後マイナスの影響」を見込む企業は 8.2%に低下 ～ 兼業・副業を認めている企業は 18.1%、4年前から増加 ～

### はじめに

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大により一部地域では緊急事態宣言が再発出・延長されていたなか、解除される地域も現れるなど、徐々に明るい兆しも見え始めている。一方で、今後の見通しは不透明な部分が多く、予断を許さない状況が続いている。そうしたなか、政府は成長戦略実行計画で、新型コロナウイルス下における多様な働き方の実現に向けた兼業・副業の環境整備を推進している。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年2月調査とともに行った。

※調査期間は 2021年2月12日～28日、調査対象は全国 2万3,702社で、有効回答企業数は 1万1,073社（回答率 46.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で 13回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 76.3%（前月比 2.5ポイント減）となり、5カ月連続で8割を下回った。なかでも「今後マイナスの影響がある」と見込む企業は 8.2%（同 4.8ポイント減）となり、調査開始以降で最も低くなった。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は 4.1%（同 0.2ポイント減）となり、前月とほぼ同水準だった
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「旅館・ホテル」が 97.1%で最も高くなった。以下、「医薬品・日用雑貨品小売」（95.2%）、「広告関連」（94.1%）、「飲食店」（92.3%）など4業種が9割台で続く
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が 39.1%でトップとなった。また、「飲食料品小売」（21.5%）、「放送」（16.7%）、「飲食料品・飼料製造」（11.3%）などが続き、主に飲食料品関連業種が上位に並んだ
4. 兼業・副業について、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）企業は 18.1%となった。4年前の前回調査（2017年2月、10.4%）から 7.7ポイント増加しており、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」においても同 3.4ポイント増で同様の傾向がみられた。また規模別では、大企業ほど兼業・副業を「今後も認めない」とする割合が高く、慎重な姿勢をみせている

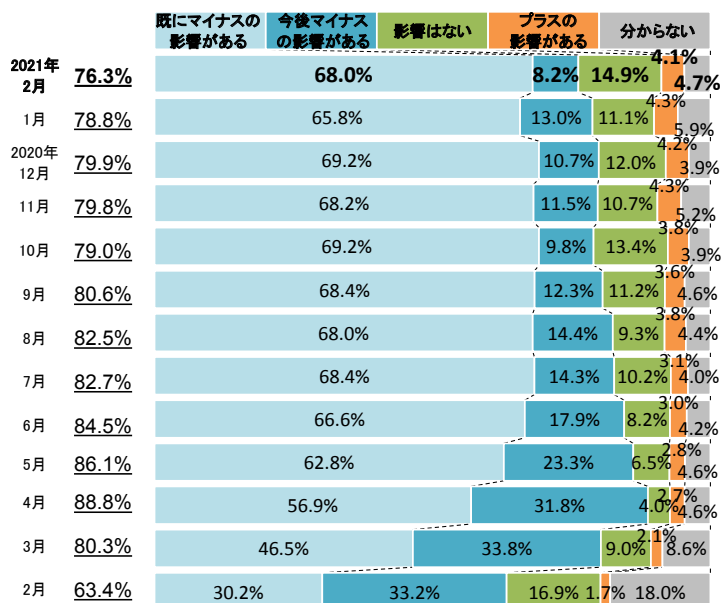
## 1. 業績へマイナスの影響を見込む企業は76.3%、5カ月連続で8割下回る

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は76.3%（前月比2.5ポイント減）と、2021年2月は一部地域で緊急事態宣言下でありながらも5カ月連続で8割を下回った。特に、「今後マイナスの影響がある」と見込む企業は8.2%（同4.8ポイント減）となり、調査開始以降で最も低くなった。企業からも「対面での営業活動が制限され案件が進まないため困っているが、ワクチン接種に期待したい」（電子応用装置製造、埼玉県）とあるように、ワクチンの普及に期待する声が多くあげられた。『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.1%（同0.2ポイント減）で前月とほぼ同水準だった。

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「旅館・ホテル」が97.1%となり、「医薬品・日用雑貨品小売」（95.2%）、「広告関連」（94.1%）、「飲食店」（92.3%）などが続いた。

また、『プラスの影響がある』と見込む企業は、スーパーマーケットなどを含む「各種商品小売」が39.1%で最も高い。次いで、「飲食料品小売」（21.5%）が2割超で続くなど、これまでの傾向と変わらず飲食料品関連業種が上位となった。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



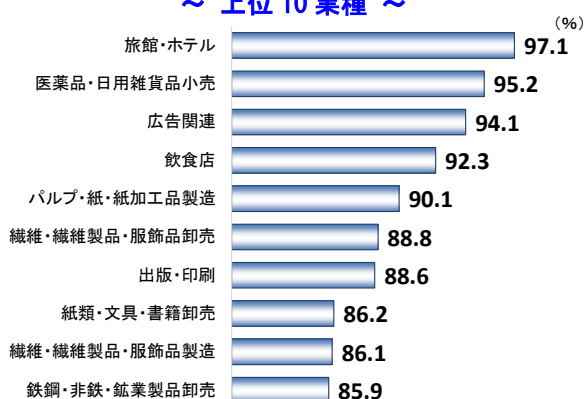
注1:母数は、有効回答企業1万1,073社。2021年1月調査は1万1,441社、2020年12月調査は1万1,479社、同年11月調査は1万1,363社、同年10月調査は1万1,448社、同年9月調査は1万1,689社、同年8月調査は1万2,000社、同年7月調査は1万1,732社、同年6月調査は1万1,275社、同年5月調査は1万1,979社、同年4月調査は1万1,961社、同年3月調査は1万1,330社、同年2月調査は1万704社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

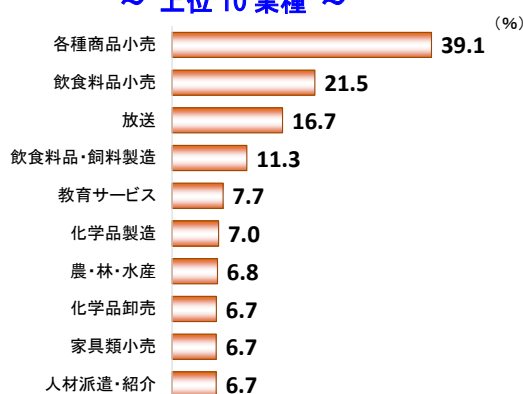
注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業績に『マイナスの影響がある』割合 ～上位10業種～



### 業績に『プラスの影響がある』割合 ～上位10業種～

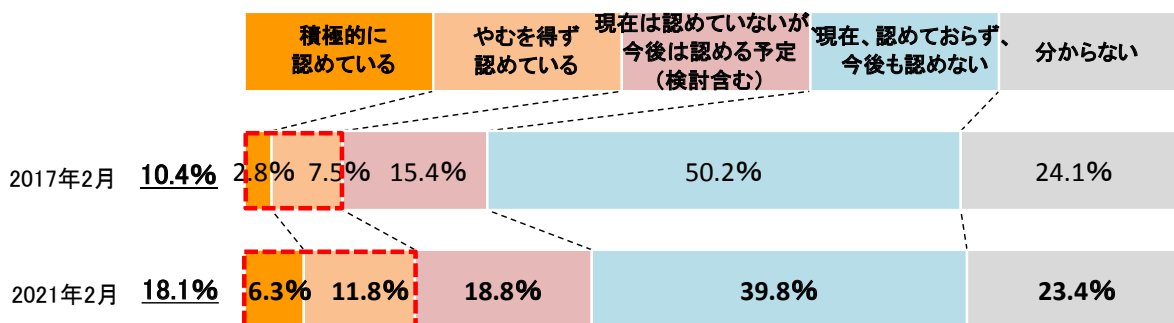


## 2. 兼業・副業を認めている企業は4年前より増加、大企業ほど導入に慎重な傾向

政府は、2020年7月17日に発表した成長戦略実行計画において、新型コロナウイルス下における多様な働き方の推進を目的に「兼業・副業の環境整備」を明記した。加えて、同年9月には「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改訂するなど、積極的に推し進めている。

そこで、自社の兼業・副業に関する導入状況を尋ねたところ、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）企業は18.1%となり、前回調査（2017年2月、10.4%）より7.7ポイント増加している。それぞれの内訳をみても増加傾向がみられ、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」においても増加している。

### 兼業・副業の導入状況



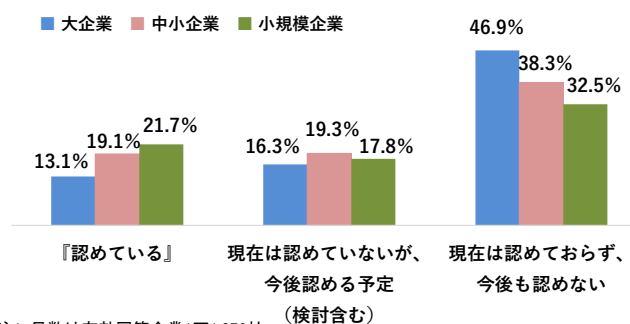
注1: 母数は有効回答企業1万1,073社。2017年2月は1万82社

注2: 下線の値は兼業・副業を『認めている』（「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計）の割合

規模別でみると、兼業・副業を『認めている』割合は、大企業が最も低くなっている。それに対して、「今後も認めない」では大企業が最も高く、総じて大企業ほど兼業・副業に慎重な姿勢を示している。

企業からは、「デジタルに強い副業希望の社員を採用し、社内のデジタル化に取り組んでいる」（左官工事、長野県）や「少子高齢化が進んでいるなかで、中小企業にとって兼業副業の活用は生き残りに欠かせない」（事業サービス、広島県）といった積極的な声がみられた。一方で、「認めてあげたいが、親会社とあわせて労務時間管理しなければならず、ここがネックとなっている」（建設機械器具賃貸、埼玉県）や「社会保険制度などひとつの組織に属することが前提の制度も同時に変わっていかないと積極的に推進する気にはなれない」（動力伝導装置製造、愛知県）、「守秘義務などへの社員の理解が徹底できるかが課題のため、今すぐの導入は難しい」（一般飲食店、北海道）のような、導入への課題をあげる意見が多くみられた。

### 兼業・副業の導入状況 ～ 規模別 ～



注1: 母数は有効回答企業1万1,073社

注2: 『認めている』は「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計

## まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響がある企業は、一部地域で緊急事態宣言下にあったものの、5カ月連続で8割を下回った。特に、ワクチンの普及に関する期待感の高まりなどもあり、「今後マイナスの影響がある」と見込む企業は2020年2月からの調査開始以降で最も低くなった。

このように明るい兆しが表れ始めたなかでも、「旅館・ホテル」は依然として厳しい。また、プラスの影響では引き続き飲食料品関連業種が上位にあがっている。

新型コロナウイルス下で求められている多様な働き方の実現に向けて注目される兼業・副業に関しては、『認めている』割合こそ2割弱となったものの、4年前と比較して増加していた。一方で、主に大企業からは労務時間の管理や社会保険制度などにおいては、さまざまな課題が指摘された。政府が推し進める「兼業・副業の環境整備」を実現するためには、よりきめ細やかな制度面の解決が必要となろう。

## < 参考資料 >

企業の意見(兼業・副業に対する懸念、課題など)
<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言時に、残業時間の大幅減少を踏まえ一時的に副業を認めた。一部の方が実際にアルバイトをされて生活を維持していただいたが、その際に税金や雇用保険負担、総労働時間管理などの課題が見えた(旅館、愛媛県)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>兼業・副業が社会的に認められていくことは非常に良いことだが、社会保険制度などひとつの組織に属することが前提の制度も同時に変えていかないと積極的に推進する気にはなれない(動力伝導装置製造、岐阜県)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>兼業や副業を認めはしたが、副業先での賃金割増が必須などの法的制約があるため、自営やフリーランスといった個人での業務でない限りは実現が困難と認識している(事務所用・店舗用装備品製造、新潟県)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>受託開発・受託生産を事業としており、兼業・副業等により得意先の情報等が外部に流出する懸念がある(プリント回路製造、神奈川県)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>就業規則上は兼業、副業は許可制であり禁止はしていないが、当社は製造業であり、決められた時間に必要な数の要員を要するので労働時間管理、労働者の健康を考慮して兼業、副業を許可していない(化学品製造、静岡県)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>副業については業務内容から判断が難しい。突然の残業等が発生する場合があるので、副業を優先されるような環境を作りにくい(商業写真、東京都)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>あくまで現場優先で労働災害を招いてしまわないよう、現場労働者においては帰宅後、精神的にも肉体的にも休養していただいて次の日の労働への活力を養ってほしい(一般電気工事、福島県)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,702社、有効回答企業1万1,073社、回答率46.7%)

## (1) 地域

北海道	553	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,215
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	759	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,943
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	829	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	637
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,324	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	366
北陸(新潟 富山 石川 福井)	592	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	855
		合計	11,073

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	73	小売 (456)	飲食料品小売業	65		
金融	113		繊維・繊維製品・服飾品小売業	32		
建設	1,823		医薬品・日用雑貨小売業	21		
不動産	362		家具類小売業	15		
			家電・情報機器小売業	34		
			自動車・同部品小売業	85		
			専門商品小売業	147		
			各種商品小売業	46		
			その他の小売業	11		
			製造 (3,049)	372	運輸・倉庫	487
		飲食店			52	
		電気通信業			7	
		電気・ガス・水道・熱供給業			19	
リース・賃貸業	117					
旅館・ホテル	34					
娯楽サービス	60					
放送業	18					
メンテナンス・警備・検査業	183					
広告関連業	102					
卸売 (2,911)	393	サービス (1,752)	情報サービス業	459		
			人材派遣・紹介業	60		
			専門サービス業	294		
			医療・福祉・保健衛生業	120		
			教育サービス業	26		
			その他のサービス業	201		
			飲食料品卸売業	393	その他	47
			繊維・繊維製品・服飾品卸売業	188	合計	11,073
			建材・家具・装具・土石製品卸売業	337		
			紙類・文具・書籍卸売業	94		
化学品卸売業	284					
再生資源卸売業	35					
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	304					
機械・器具卸売業	922					
その他の卸売業	354					

## (3) 規模

大企業	1,930	17.4%
中小企業	9,143	82.6%
(うち小規模企業)	(3,322)	(30.0%)
合計	11,073	100.0%
(うち上場企業)	(246)	(2.2%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎 (080-4899-2468)、池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。